

JA-LPA

有事のシステム構築を

大震災と物流不動産セミナー開催

日本物流不動産評価機構

(JA-LPA) 推進協議

会は五日、東京・港区の日本通運本社ビルで第五回セミナー「大震災と物流不動産」の教訓から得た物流不動産のあり方」を開催した。

第一部の冒頭、推進協議会委員長の望月光政氏は



望月 光政氏

も提案したい。続いて特別レポート「東日本大震災の被災状況と復興への課題」

「地震の多い日本では、いっしょに災害が起こるから分らない。今回の震災の教訓を生かして、減災・予防を新たなメニューに加えた」とするとともに、「地域防災の連帯性を考え、ランプウェイや免震装置の付いた施設、近隣の人たちの避難場所としての位置付け

（日本政策投資銀行地域企画部主任研究員 寺崎友芳氏、基調講演「物流の視点から見た震災対応」（流通経済大学教授 矢野裕児氏）を実施。

寺崎氏は、復興を進める上で「港や沿岸部の工業団地などの産業基盤インフラは、物流の拠点であると同時に企業活動の前提であり、早期に着実に機能回復を進めるとともに、未来を見据えた産業競争力強化の観点からの対応も必要」「川上産業の早期復旧が、川下産業の稼働率を向上させ日本全体のサプライチェーンを回復するために必要」などと指摘。

「東日本大震災に学ぶ大震災への備え」（清水建設環境・技術ソリューション本

締役社長 河田榮司氏）、部BCP・防災ソリューション室室長 前林和彦氏）のほか、質疑応答が行われた。

は「災害時対応の体制構築の有無、マニュアルの作成BCP（事業継続計画）の有無」、ハード面では「物流施設の耐震性・立地、情報通信手段の確保、電力のバックアップシステム」を挙げ、「安全・安心への対応」という面から、サプライチェーンおよび小売企業間の連携といった取り組みも入れた災害時対応マニュアルの作成、平時時とは違った有事の際のシステム構築が課題」と述べた。

第二部では、講演「物流施設 震災から学んだこと」これからの対策と備え」（日本物流施設代表取